

厚生労働大臣

ウィズコロナ時代に向けて、 地域の中にも健康行政の視点を

——政府は、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けを「5類」に移行すると発表しました。まずは概要から教えてください。

加藤 新型コロナが発生してから3年が経過しました。新型コロナの対応については、ウイルスが変異していることと、この間、ワクチン接種が進んだことで状況は随分変わってきて、一つ言えるのは感染者数が全体としてかなり減ってきたということです。若い人を中心に、重症化などの要素は随分下がってきました。他方で、高齢者や基礎疾患のある方はなくなる方も多かったことから引き続き注意が必要との認識を持っています。

こうした状況を踏まえて、限られた医療資源の中で、あるいは公衆衛生資源の中で、より重症化リスクの高い人に重点を置きながら、一方でウィズコロナ、そして経済社会活動も取り戻していこうということで、昨年衆議院において成立した改正感染症法などを踏まえ、新型コロナの感染症法上の位置付けを「5類感染症法」に移行することになりました。

——「5類」への変更に伴い、具体的な変更点について教えてください。

加藤 感染症法上の位置付けの変更に伴い、患者や濃厚接触者の外出自粛についても見直すことになります。また、ウィズ・コロナの取り組みをさらに進め、平時の日本を取り戻していくため、医療提供体制や現在講じている公費支援などこれまでのさまざまな政策・措置の対応については段階的に移行することとし、具体的な検討・調整を進めていきたいと考えています。

——マスク着用については、どのようになりますか。

——今回、池野先生に監修いただいた「ヘルスケア・イノベーション」シリーズは、第3弾「ヘルスケア・イノベーション3」を発刊することになりました。

池野 私は、「日本の潜在的価値は、健康にあり」と常々考えてきました。日本の健康寿命は、WHO（世界保健機関）が発表している183カ国を対象としたランキングでシンガポールに次いで2位となっています。ただし、高齢化が進み、医療費・社会保障費が増加している状況を鑑みますと、これからは、国全体で国民を病気にさせない予防医療（ウェルネス）の考え方が非常に重要になってくることは明白です。

一方、産業という視点で「健康」を見てみましょう。例えば、日本の医療機器産業の現状は3～4兆円規模と言われています。世界全体では、30～40兆円の規模で、日本は国別で言うと、アメリカ、ドイツ、中国に次ぎ世界第4位の市場ですが、保険償還価格が下がってきているので、市場としての成長は鈍化しています。

では、ヘルステック・ヘルスケア産業のマーケット規模を見ますと、医療機器産業の8～10倍になります。つまり、日本の市場で言えば、30兆円規模で、世界規模だと240～300兆円規模と言われています。

まとめますと、超高齢社会という課題に直面している日本ではあるけれども、健康寿命がトップクラスにあるので、予防を中心にかじを切っていけば、ヘルステック・ヘルスケアの産業も新たに興し、外貨を稼いでいけるのではないかと——と思い、書籍として、国や地方自治体、民間企業などの動向をまとめていけば、皆さんのお役に立てるのではないかと考えたわけです。

新型コロナによってもたらされた新たな価値観。ウィズ・コロナ時代を見据えて

——こうした中で、新型コロナウイルスの世界的まん延が起きました。

池野 新型コロナの世界的まん延によって、人々の行動は制限され、価値観も大きく変わったと言えるでしょう。社会が決定的に変わったと思うの

経済産業省

健康寿命延伸に向けた ヘルスケア産業創出

「新しい健康社会の実現」に向けて担う役割

経済産業省はさまざまな政策を進めていますが、そのゴールは、詰まるどころ、国民の幸せの追求や、Well-being（ウェル・ビーイング）の実現にあると考えています。そして、それらを実現する手段として、「新しい健康社会の実現」が位置付けられます。健康であることは、人々が幸せに生活する上で非常に重要な要素であり、だからこそ国民の健康を維持・増進する環境整備を進めていく必要があります。

ここであえて「新しい」とうたった背景には、日本の超高齢社会の現状があります。日本は世界に冠たる長寿国ですが、高血圧・糖尿病などの生活習慣病や認知症など、加齢に伴う疾患が急速に増加し、健康寿命は平均寿命より9～12年程度短くなっています。そのような状況下で国民の健康寿命を伸ばすには、医療や治療に入る前の“予防・健康づくり”（一次予防）が非常に重要です。そこで私たち経済産業省は“予防・健康づくり”に向けて新たなヘルスケア産業を創出・振興し、国民が便利に利活用できるように進めていきたいと考えています。その際、新たなテクノロジーを掛け合わせて進めていくことが、新しい健康社会の実現への鍵となるでしょう。

現在、社会全体でDX（Digital Transformation）が推進されていますが、ヘルスケアはテクノロジーの利活用に適しており、DXの恩恵を大いに受けることができる分野です。実際、テクノロジーにより国民一人一人

ウェルビーイングの概要と教育分野との関わり

池野 書籍「ヘルスケア・イノベーション」。第3弾となる本書では、そのテーマを“ウェルビーイング”としています。今回の座談会では柏市の太田和美市長、そして株式会社市進ホールディングスの下屋俊裕会長にお集まりいただき、教育分野から進めるウェルビーイングについてお話を伺わせていただけましたらと考えています。

ではまず私から、改めてウェルビーイングとは何か。そしてウェルビーイングにおける教育分野の重要性についてお話しさせていただきます。

そもそもウェルビーイング、2年ほど前から耳にする機会が増えたこの言葉ですが、WHO（World Health Organization：世界保健機関）では、身体的：体、精神的：心、社会的：コミュニティの三つがすべて満たされている状態——と定義しています。分かりやすくいうと、「健やかで、幸せな人生を送るための個人、自分、社会を造っていくこと」と解釈できるのではないのでしょうか。

日本は第二次世界大戦後、経済的な成長による復興に向けて、多くの方が努力をしてきました。しかし現在、経済的な豊かさだけでなく、個人の幸せや健やかさ、そして成熟した幸せな社会の構築——を目指していきましょうと社会の在り方が変わってきています。もちろん、これは日本だけではなく世界的な潮流といえますが、そうした動きの中で生まれたのがウェルビーイングという言葉、あるいは概念だと思っています。

そしてウェルビーイングと教育の関係性についてですが、一見すると、その関係性は低いようにも感じます。しかし決してそんなことはなく、特に子どもたちの教育が間違った方向に行ってしまうと大人になっても健やかで幸せな社会を構築するのが難しくなってしまう可能性があります。そのため教育というのはすべての国、すべての時代において最も重要な部分であり、かつウェルビーイングを達成するための能力、資質というものを引き出していくための教育スタイルが非常に重要になってくると考えています。

開会挨拶

新型コロナウイルスの発症から4年が経過し、ようやくウイルスの弱毒化が進んで、国の方も感染症法の類型を2類から5類に移行するという流れになった。今年はアフターコロナに向けた大事な1年になってくると思われる。現在、NHK大河ドラマ「どうする家康」の放送で、浜松は大変活気づいているが、今年はコロナで傷んだ地域経済を回復させる大事な年になると実感している。

「浜松ウエルネスフォーラム」も久しぶりにリアルで多くの皆さまに集まっていただき、開催できる運びになった。

ご案内の通り、現在、人生100年時代と言われており、どんどん寿命が延びている。だからこそ、平均寿命より大事なのは健康寿命じゃないかという見方が強くなってきた。2010年から厚生労働科学研究班が大都市（政令指定都市、東京都特別区）を対象に健康寿命の調査をしており、ランキングを発表している。おかげさまで浜松市は、2010年から女性は4期連続で1位、男性も3期連続1位となり、言ってみれば健康寿命が最も長い健康都市と言っても過言ではないだろう。

また、日本総合研究所が2年に1度、政令指定都市を対象に、幸福度ランキングという調査を実施しているが、2022年度、また浜松が政令指定都市20市の中で第1位に返り咲いた。2018年に第1位になったが、2020年は、さいたま市に抜かれて2位だった。

こうして見ると、本市は、市民の皆さんが健康で幸福に暮らせる素晴らしいプラットフォームができ上がっていると思う。このプラットフォームをさらに磨き上げるべく、健康寿命をさらに延伸させて、市民の皆さんが健康で幸せに暮らせるように「予防・健幸都市」という新たな都市像を創り、この「浜松ウエルネスプロジェクト」を立ち上げた。ここには名立た



浜松市長
鈴木 康友

構想の内容説明

「大和平野中央田園都市構想」とは、大和平野中央部に位置する磯城（しき）郡三町（川西町・三宅町・田原本町）に「デジタル田園都市」を建設し、県勢発展の起爆剤としていく構想で、①多様で良質な「人材育成と雇用の場の創出」により若者の県外流出を抑止する②デジタル応用技術教育により、高度な人材を育て、県内産業の競争力を強化する③子ども、若者、女性、高齢者、障害者の健康を守り、健全で希望の持てる生涯を実現する（Well-being）④農業とまちづくりを調和・共生・発展させて、比類ない「デジタル田園都市」を建設する⑤地元からの発想により、民間の人たちと力を合わせて輝かしい大和平野中央を創生する——の五つをコンセプトにしている。

そこで、本県は、「大和平野中央田園都市構想」の実現にあたり、三町にそれぞれ推進の核となる拠点を創って、県勢発展のきっかけをつくろうということからスタートした。すなわち、川西町に「スポーツと食と農が融合するウェルネスタウン」、三宅町には「知的交流が広がる県立工科大学（仮称）とスタートアップヴィレッジ」、田原本町においては「スタジアムを核としたウェルネスタウン」が具体的内容になる。

この核を形成する場所は、それぞれ地権者から県が取得し、県有地として推進することになっていたが、地権者全員の了承が得られ、いよいよ本格的にスタートできることになった。

では、大和平野中央部が県勢発展のきっかけになった背景はどこにあるのか。それは、同地域にインフラ整備の波が押し寄せてきているのが大きい。例えば、交通インフラにおいては、鉄道がJR西日本、近鉄が通り、道路も京奈和（けいなわ）自動車道、西名阪自動車道、大和中央道、中和



奈良県知事
荒井 正吾

弘前大学健康未来イノベーション研究機構

健康ビッグデータを起点に、 データ駆動型の新 Well-being 社会システムの実現を

——弘前大学では、産官学の地域健康増進プロジェクト「COI プロジェクト」を実施され、多大な実績を挙げておられると聞きました。

村下 厚生労働省が5年ごとに発表する「都道府県別生命表の概況」、すなわち平均寿命の都道府県ランキングによると、青森県の男性は1985年から、女性は2000年から全国最下位が続き、県民の平均寿命が全国最下位という課題がありました。全国一の短命県から脱却すべく、本学も2005年から「岩木健診」と名付けた地域健康増進活動を展開することになりました。活動の主軸となるのは、毎年約1000人の弘前市民（岩木地区）を対象とした大規模合同健康調査を実施するもので、検査項目は、1人当たり約3000項目にわたり、これまで18年間で延べ2万人（小中学生含む）の健康情報が蓄積されています。

——健康情報が、ビッグデータとして活用されているのですね。

村下 ご指摘の通り、この超多項目健康ビッグデータは、ゲノムから生理・生化学、個人の生活活動、社会経済環境に至るまで全身健康に関するあらゆる内容を包含する網羅的なデータ構造になっており、本学健康未来イノベーションセンターの強みになっています。ビッグデータの解析では、京都大学や東京大学、名古屋大学、東京医科歯科大学など他大学とも連携し、人工知能（AI）による疾患発症予測モデル開発なども組み合わせて、予防につなげていくというのが本プロジェクトの目的になります。

——名を「岩木健診」と命名されたのはどうしてですか。

村下 当初、研究対象を旧岩木町（現・弘前市）の地区住民を対象とし

NTT PARAVITA

睡眠を軸に、地方自治体とともに 地域の課題解決につなげていく

「実証事業に参加いただいた高齢者の74%に睡眠改善の効果が見られました。睡眠を軸に、生活習慣を無理なく変えていただくことによって、認知症予防など市民のウェルビーイング向上に資すると期待できます」

2022年4月に、全国初の睡眠センサーを活用した一般介護予防事業「天理市睡眠サポートプログラム」を導入した奈良県天理市の並河健市長は、事業の意義を熱く語る。同市は、睡眠習慣や生活習慣の改善から高齢者の生活を早期にサポートできる「支え合うまちづくりを目指す」（並河市長）としている。

同市が睡眠に着目したのは、認知症予防がきっかけだ。要介護認定基準の1から5までの判定理由のトップが全て認知症という実態を踏まえ、「初期の段階で適切な対応をとれば、維持・改善は可能だということをしつかりと示したい」（並河氏）との思いから、できるだけ無理なく行動変容ができるデバイスを模索していたところ、NTT PARAVITA（パラビータ）が開発した「ねむりの見守り」に遭遇。施策への検討がスタートした。

「ねむりの見守り」は、利用者に睡眠センサーを貸与し、睡眠の状況を「見える化」（可視化）できる。睡眠状況をレポートで知らせ、個々の睡眠状況や問題点に応じて保健師や看護師からアドバイスしてもらえるサービスだ。利用者は、睡眠に対するさまざまな気付きや知見が得られるので、睡眠時間や生活習慣の改善など睡眠に対する質の改善や爽快感が高められ、健康意識の向上が期待できる。中長期的には、精神的・心理的健康の

モデルナ・ジャパン株式会社

地方自治体とともに、 「定量的な見える化」を実践

「私たちは、新型コロナウイルスのパンデミック以降、世界にさまざまな変化が訪れる中、人々を前向きにするお手伝いをして、明るい希望が届けられることに貢献したいと考えています」——。鈴木蘭美モデルナ・ジャパン株式会社代表取締役社長は、柔らかな笑みを浮かべる。

同社は、2010年に設立されたアメリカ・マサチューセッツ州に本社を置くモデルナ（Moderna）のバイオベンチャーの日本法人。モデルナは、mRNA（メッセンジャー RNA）の技術のみに特化しているのが大きな特長だ。mRNA のパイプラインに保有される新薬プログラム数は、48（2022年第四四半期時点）。2020年の新薬プログラム数は23、2021年が37、2022年が44なので、かなりのスピードで新薬プログラム数が拡充されてきたことが分かる。実は、開発におけるスピード感も mRNA の強みと言ってよいだろう。

mRNA とは、生物の体内にある RNA（リボ核酸）の一種で、ウイルスの情報を記載した RNA を体内に入れてタンパク質を作らせ、その免疫細胞を“訓練して”免疫をつくる仕組み。かつてアメリカのニュース専門放送局 CNBC は mRNA を「人体そのものに病気を治させる薬を創るのと同じ」と評したが、モデルナは、この技術を基盤に、新型コロナウイルスワクチンを短期間で開発し、世界中の人々の命を救い続けてきた。「mRNA 技術を通して生まれる新薬は、新型コロナウイルスだけにとどまらず、さまざまな感染症、がん、免疫疾患、希少疾患など多岐にわたります。日本においても mRNA の新薬を迅速に開発し、さまざまな病の治療